

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21310165

研究課題名（和文） 中国の政策決定過程モデルの再構築

研究課題名（英文）

Restructuring a model for analyzing policy making of China

研究代表者

国分 良成（KOKUBUN RYOSEI）

慶應義塾大学・法学部・教授

研究者番号：20146567

研究成果の概要（和文）：

近年中国で新たに公開された档案（文書）史料や内部資料、実務経験者や中国人研究者へのヒアリングを駆使し、中華人民共和国建国以降の政策決定過程を実証的に分析し、学術雑誌等で研究成果を公表した。メンバーの諸研究は、今日多元化が進む中国の政策決定過程の諸相を描き出しただけでなく、政策決定過程に関与する諸アクターを歴史の中に位置づけた。これらの実証分析を踏まえ、中国の政策決定過程分析のためのモデルの検討を行った。その結果、中国の政策決定過程分析には多元主義の視角がますます重要になってきており、大国化する中国にとって特に国際要因が無視できないものとなってきていることが分かった。

研究成果の概要（英文）：

We collected archives and inner-circulated documents, interviewed government officers and Chinese researchers, and analyzed the policy making of China after 1949. Each member of this project published the research in journals and books. These researches not only depicted various aspects of the policy making which has been becoming more pluralistic, but also evaluated the actors of policy making in history. Based on these researches, we discussed a model for analyzing the policy making of China. We realized that a pluralistic model is getting more important. Specifically, we discovered that international factors are indispensable as China becomes a global power through entering the global market economy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2010年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2011年度	2,300,000	690,000	2,990,000
年度			
年度			
総計	9,100,000	2,730,000	11,830,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：政治学、中国、政策決定

## 1. 研究開始当初の背景

中国の政策決定過程研究をめぐっては、近年、(1) 档案（文書）などの史資料の公開の

進展、(2) 中国人研究者による政策決定過程研究の進展、(3) 中国の実務官僚や有識者へのヒアリング調査の機会の拡大、といった研

究環境の変化を受けて、多くの新しい研究成果が発表されてきた。しかしながら、既存研究においては、次の2つの課題が残された。(1)特に日本の研究において、中国の政策決定過程を分析するためのモデル構築が十分になされてこなかった。各政策分野ごとの事例研究や実証分析だけでなく、政策決定理論との対話やモデル化の作業を同時進行的に行い、中国の政策決定過程をより深く包括的に捉える必要がある。(2)中国現代史研究と現状分析研究の断絶がみられる。既存の研究の多くが現状分析であり、新規公開された史資料を活用した中国現代史研究との架橋が完全に途絶えてしまっている。中国の政策決定過程における各アクターの役割を、歴史の中で捉える作業も進めていく必要がある。

## 2. 研究の目的

上記の問題意識に立ち、本研究は(1)政策決定過程モデルの構築と、(2)事例研究の発展を行う。(1)では、研究代表者がかつて提示した、既存の支配的モデルであるエリートモデルと、改革開放以降ますます重要となる多元主義モデルの2つを議論の叩き台とし、今日の中国の政策決定過程を見る上での両モデルの共棲可能性を探る。(2)では、官僚機構、利益集団、国際世論の政策決定への影響力を、近年公開された史資料や関係者へのインタビュー調査を駆使して、実証的に解明すると同時に、各アクターを歴史の中に位置づける。

## 3. 研究の方法

本研究チームは、(1)モデル構築班(国分、小嶋、阿南、山口)と、(2)事例分析班の2つに分かれて研究活動を行い、さらに事例分析班は史資料調査組(磯部、大澤、兪、杉浦)とインタビュー組(林、青山、星野、呉)を組織した。モデル構築班は、既存の国内外の事例研究の整理・分類、近年の政策決定過程理論の整理と現代中国研究への適応可能性の検討、欧米ならびに中国の研究者との意見交換を主要な任務とした。事例分析班の史資料調査組は、中国外交部档案館をはじめとする各種档案館、北京大学図書館、国家図書館に赴き、档案史料や内部資料の収集・整理を行い、それらを活用して官僚組織やシンクタンクの政策決定過程における役割を実証的に解明する。インタビュー組は、実務官僚、政府系シンクタンクの研究員、党・政府機関に一定の影響力を及ぼしうる研究者、各種社会団体関係者、マスメディア関係者などにヒアリング調査を実施し、利益集団や国際世論の政策決定過程における影響力を明らかにした。

## 4. 研究成果

事例分析班メンバーによる諸研究は、大量の档案史料、内部文書、近年出版された回顧録、実務官僚や中国人研究者へのヒアリングなどを駆使して、政策決定過程における官僚機構やシンクタンクの役割を、歴史の中で検討した。従来の研究において、特に対外政策決定過程については、毛沢東や周恩来、鄧小平といった指導者の決定がトップダウン形式で実行されるという理解が強かった。これに対し事例分析班メンバーの諸研究は、官僚機構が1950年代やポスト文革期の時点において、トップダウン構造下での政策執行機関としてだけでなく、政策提言や情報提供機構としても一定程度機能していたということを示した。しかしそれは、国内政治の状況如何に大きく左右された。また、中国共産党の一党独裁体制や党の指導の維持といった核心問題に関わる領域での政策決定は、一貫して党の最高指導者層によってなされ続けた。このことは例えば、政治的に比較的自由であった1980年代においてさえもプロパガンダや言論・出版の自由に関する政策が党・政府の指導者層に握られていたことを明らかにした事例分析班メンバーの研究から見とれる。

上で触れたように、中国の政策決定過程においてはエリート主義の傾向が強く存在してきたものの、改革開放政策にともなう経済発展と利益の多元化を遂げた中国社会からのさまざまな要求は、政策決定過程において無視できない要素となっている。事例分析班の実証研究が示したように、さまざまな権利意識を持ち始めた都市住民、労働者、女性たちが、既存の意見表出ルートを利用したり、国際世論や国際レジームが持つ力を活用したりして、自分たちの利益を訴えており、政治過程の場に入り込んできている。現時点における彼らの行動には、不十分な組織化、当事者内での利益や意見の不一致などの問題が存在しており、彼らの政策決定過程への浸透は決して順風満帆とは言えない。

しかしながら、中国がグローバルな市場経済への融合を通じて大国化している趨勢を鑑みれば、国際世論や国際レジームがもたらす影響力が、中国の政策決定過程に対して今後ますます重要になると思われる。にもかかわらず、先行研究では国際要因の役割の分析は十分に行われていない。国際要因が政策決定過程の場にいる諸アクターにどのように作用しているのかについては、本研究チームの今後の課題としていきたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

兪敏浩「現代中国外交研究の見取り図 改革開放期を中心に」『名古屋商科大学論集』55巻2号、2011年、335-352頁、査読無。

林秀光「中国におけるメディアと「党」国家 社会」1980年代「新聞法」の制定をめぐって』『法学研究』83巻12号、2010年、279-316頁、査読無。

小嶋華津子「定年退職年齢の性別格差是正をめぐる政治 中国におけるジェンダーと政治」『国際政治』161号、2010年、82-96頁、査読有。

阿南友亮「広東東部における「紅軍」の実態 1928~1930年」『法学研究』83巻6号、2010年、1-65頁、査読無。

兪敏浩「ポスト文革期における外資利用を巡る中国の政策決定過程」『名古屋商科大学論集』54巻2号、2010年、157-177頁、査読無。

青山瑠妙「ダルフール問題と中国外交の変容 人権・大国責任と国益」『学術研究 複合文化学編』57号、2009年、1-13頁、査読無。

星野昌裕「ウイグル騒乱からみる中国の民族政策」『東亜』506号、2009年、32-39頁、査読無。

阿南友亮「広東における中国共産党の武装闘争と動員 海陸豊、1927~1928年」『法学研究』82巻5号、2009年、79-148頁、査読無。

兪敏浩「中国の1981~2000年工農業生産総額四倍増計画の政策決定過程」『名古屋商科大学論集』54巻1号、2009年、121-138頁、査読無。

〔学会発表〕(計7件)

山口信治「1950年代の台湾問題と中国国内政治：対外関係の国内政治への影響」、日本国際政治学会、2011年11月13日、於つくば国際会議場。

兪敏浩「中国におけるグローバル・ガバナンス論と日中関係」、日本国際政治学会、2011年11月12日、於つくば国際会議場。

大澤武司「戦後日中民間人道外交と廖承志システム」、日本現代中国学会、2011年10月23日、於近畿大学。

呉茂松「現代中国における維権運動の定義とその様相」、アジア政経学会全国大会、2011年10月16日、於同志社大学。

星野昌裕「朝鮮半島と中国 高句麗問題・東北工程」、現代韓国朝鮮学会、2010年11月14日、於明治学院大学。

青山瑠妙「中国の「アジア一体化」戦略」、日本現代中国学会、2010年10月16日、於中央大学。

林秀光「現代中国における党・暴力・社会 人身拘束を手がかりに」、アジア政経学会東日本大会、2010年5月22日、於北海道大

学。

〔図書〕(計12件)

小嶋華津子、呉茂松(菱田雅晴ほかと共著)『中国共産党のサバイバル戦略』、三和書籍、2012年、520頁(執筆部分331-396頁)。

加茂具樹、小嶋華津子、星野昌裕ほか編著『党国体制の現在 変容する社会と中国共産党の適応』、慶應義塾大学出版会、2012年、268頁(執筆部分125-200頁)。

磯部靖(加茂具樹ほかと共著)『中国改革開放への転換 「一九七八年」を越えて』、慶應義塾大学出版会、2011年、412頁(執筆部分137-173頁)。

大澤武司、兪敏浩、杉浦康之(添谷芳秀ほかと共著)『現代中国外交の六十年 変化と持続』、慶應義塾大学出版会、2011年、313頁(執筆部分93-164頁)。

国分良成、青山瑠妙(中野聡ほかと共著)『岩波講座東アジア近現代通史第8巻 ベトナム戦争の時代 1960-1975年』、岩波書店、2011年、398頁(執筆部分218-241、312-334頁)。

趙宏偉、青山瑠妙ほか『中国外交の世界戦略 日・米・アジアとの攻防30年』、明石書店、2011年、315頁(執筆部分73-86、92-107、127-146頁)。

国分良成編『中国は、いま』、岩波書店、2011年、243頁。

Curtis, Gerald, Ryosei Kokubun, Wang Jisi eds., *Getting the Triangle Straight: Managing China-Japan-US Relations*, Japan Center for International Exchange, 2010, 298 p.

王緝思、ジェラルド・カーティス、国分良成編『日米中トライアングル 3カ国協調への道』、岩波書店、2010年、304頁。

小嶋華津子、呉茂松(菱田雅晴ほかと共著)『中国 基層からのガバナンス』、法政大学出版局、2010年、324頁(執筆部分43-70、255-275頁)。

阿南友亮(高橋伸夫ほかと共著)『救国、動員、秩序 変革期中国の政治と社会』、慶應義塾大学出版会、2010年、320頁(執筆部分75-104頁)。

西村成雄、国分良成『党と国家 政治体制の軌跡』、岩波書店、2009年、245頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

国分 良成 (KOKUBUN RYOSEI)  
慶應義塾大学・法学部・教授  
研究者番号：20146567

### (2) 研究分担者

磯部 靖 (ISOBE YASUSHI)  
慶應義塾大学・法学部・准教授  
研究者番号：60341575

林 秀光 (RIN SHUKO)  
慶應義塾大学・法学部・教授  
研究者番号：30317284

青山 瑠妙 (AOYAMA RUMI)  
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  
研究者番号：20329022

星野 昌裕 (HOSHINO MASAHIRO)  
南山大学・総合政策学部・准教授  
研究者番号：00316150

小嶋 華津子 (KOJIMA KAZUKO)  
筑波大学・人文社会系研究科・准教授  
研究者番号：00344854

阿南 友亮 (ANAMI YUSUKE)  
東北大学・法学研究科・准教授  
研究者番号：50365003

大澤 武司 (OSAWA TAKESHI)  
熊本学園大学・外国語学部・准教授  
研究者番号：70508978

兪 敏浩 (YU BINKO)  
名古屋商科大学・国際教養学科・講師

研究者番号：80530245

(3) 連携研究者  
( )

研究者番号：

### (4) 研究協力者

杉浦 康之 (SUGIURA YASUYUKI)  
防衛省防衛研究所・地域研究部・防衛教官

山口 信治 (YAMAGUCHI SHINJI)  
防衛省防衛研究所・地域研究部・防衛教官

呉 茂松 (GO BOSHO)  
東京大学・教養学部・非常勤講師